

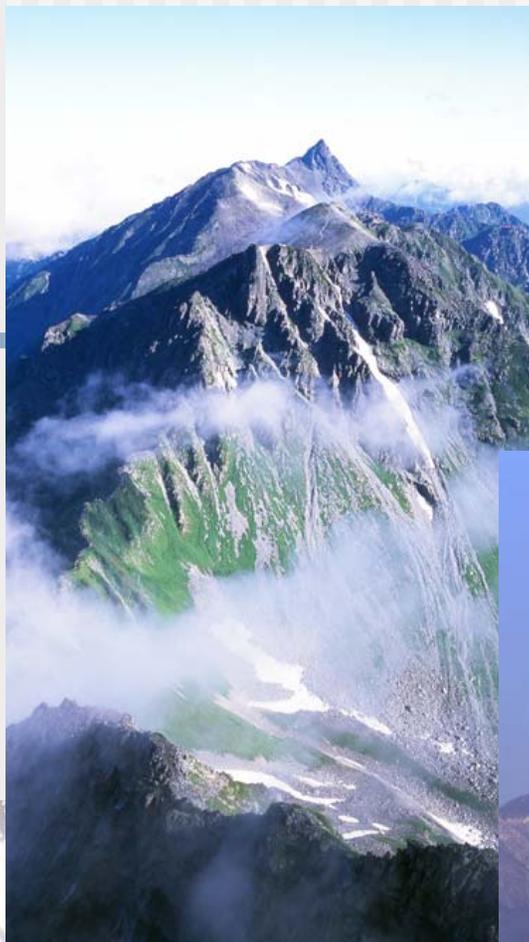
防災と福祉が連携した 市民協働で取り組む災害に強いまちづくり

■ 要援護者に配慮した自主防災組織の活性化に向けて ■



松 本 市

重要文化財 旧開智学校



北穂山頂から 仰ぐ槍ヶ岳

国宝 松本城



旧制松本高等学校校舎



松本市の概要

■ 広 さ 東西 52.2 km 南北 41.3 km

■ 面 積 919.35 km² (合併前は、265.87 km²)

(H17.4.1 4村合併)

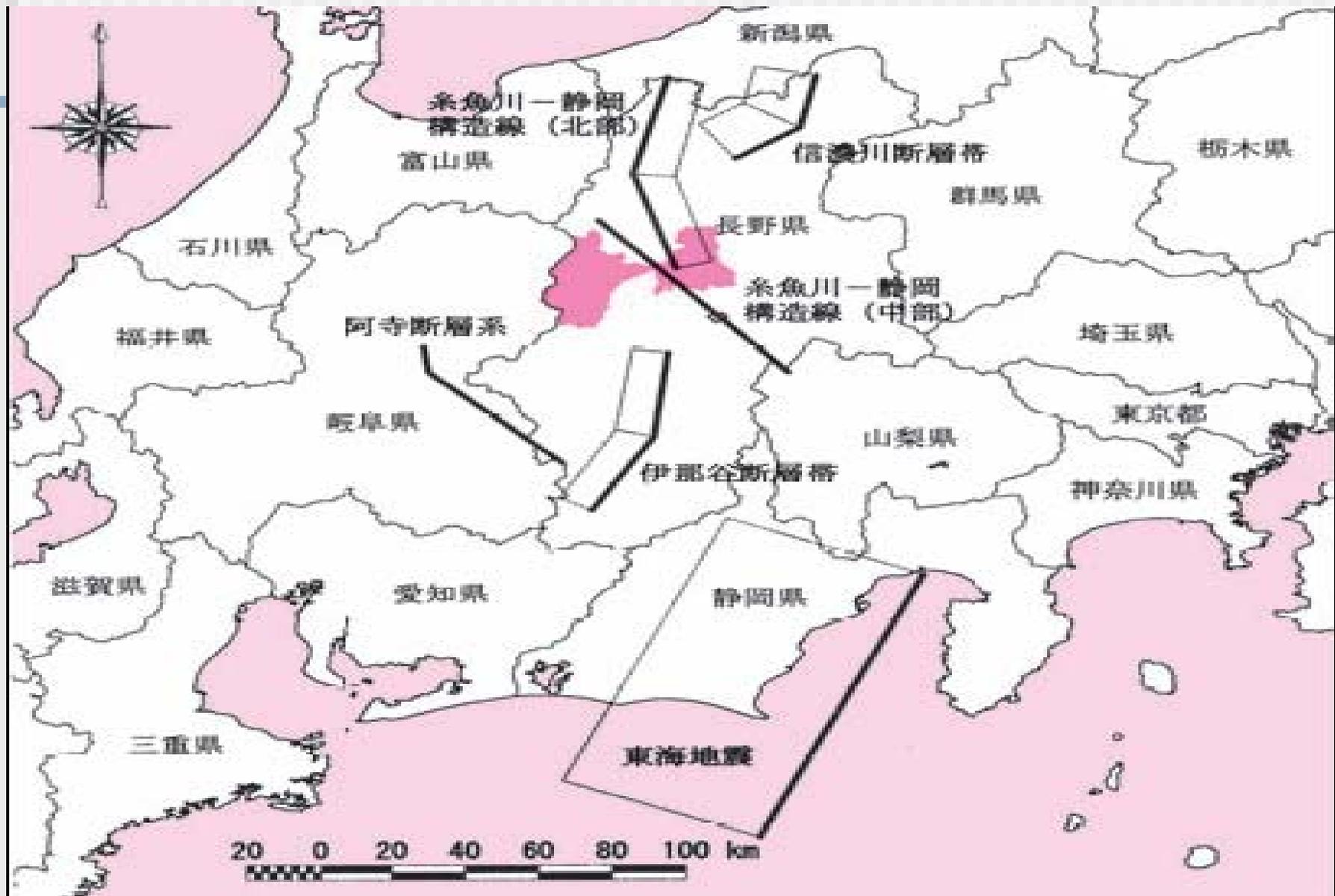
■ 人 口 228,582人 [特例市]

(H.18.8.1 現在)

■ 高齢化率 21.6% (H.18.7.1 現在)

■ 地 区 数 34地区 464町会

松本市の位置



松本市で懸念される災害

■ 大規模地震の発生

断層名	糸魚川ー静岡構造線系断層帯（牛伏寺断層含む）
震度等	最大震度 7（マグニチュード 8）
発生確率	30年以内 14% 50年以内 23% 100年以内 41%

（H. 8 文部科学省：地震調査委員会発表）

■ 全国第2位の発生確率（30年以内）

第1位は、神縄・国府津ー松田断層帯（神奈川県）

地震が発生した場合の被害想定

※ 糸魚川－静岡構造線北部が震源地の場合

死者	1, 181人
重軽傷者	20, 333人
避難者	100, 897人
全壊家屋	23, 645棟
焼失家屋	3, 875棟

(H. 14 長野県発表)

自主防災組織の現状

(8月1日現在)

■ 事業開始年度

昭和57年度

■ 組織数

339町会 (73%)
(旧松本市では、88%)

■ 資機材整備組織数

262町会 (57%)
(旧松本市では、68%)

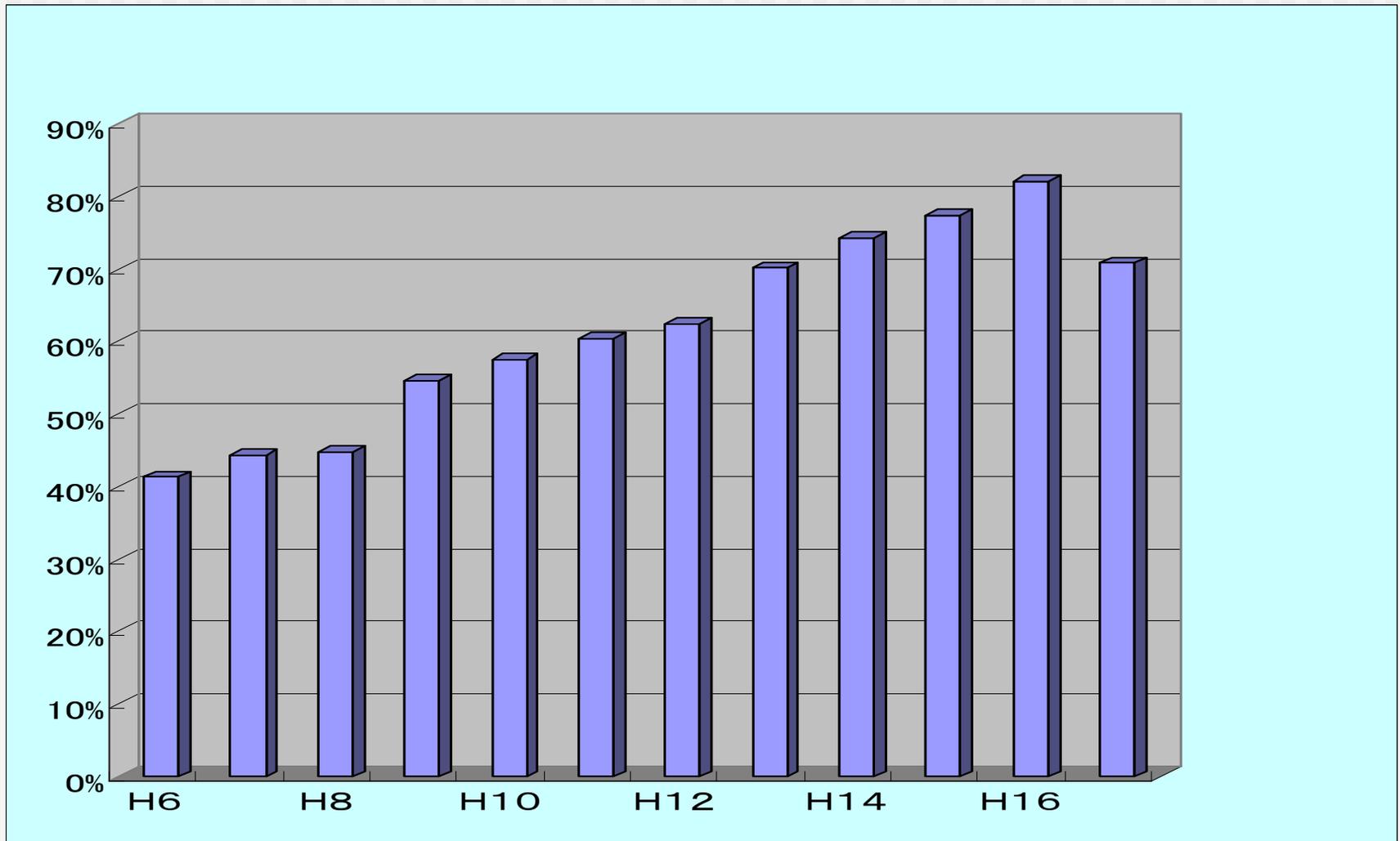
■ 資機材整備公費助成

世帯数に応じた6交付区分
により、事業費の2/3以内

最高55万円を上限で支援。

5年経過後、再交付可。

自主防災組織結成の推移



自主防災組織をめぐる課題

- 防災に対する市民の意識が高まらない。
- 組織未結成地域がある。
- 自主防災組織が十分機能していない。
- 自主防災組織の存在を、住民が承知していない。
- 防災訓練がマンネリ化している。

自主防災組織活性化に向けた取組みの経過・・・1

■ 平成16年度の取組み

※ 危機管理を公約の柱の一つに掲げる**菅谷市政の誕生** (H. 16. 3)

- (1) 市民及び職員を対象とした**防災セミナー**の開催
- (2) 組織活性化に向け、モデル3地区での**先進事例創出事業**の実施（防災に関する市民意識調査とリーダー育成のための研修会）
- (3) **防災マップ**の作成と配布

モデル地区での市民防災意識調査・・・①

- 実施期間 平成16年12月～平成17年2月
- 対象者 モデル3地区（城北、里山辺、本郷）内住民
- 回収数 2,643人
- 調査方法 戸別訪問での聞き取り及びアンケート
- 調査項目
 - 1 災害に対する不安の有無
 - 2 災害に対する備えの現状
 - 3 自主防災活動に対する認識と意欲など20項目について調査

モデル地区での市民防災意識調査 . . . ②

- **地震への不安** 80%を越える人が不安を持っている。
- **災害への備え** 家族間の話し合いは68%、耐震診断は65%、家具の転倒防止は63%、備蓄品の確保は53%が実施していない。
- **避難場所周知** 30%の人が避難場所を知らない。
- **自主防災活動** 町会役員を除き30%が役割を理解しておらず、70%が活動に参加していない。
また、組織活性化を望む声は、90%を越える。

松本市防災マップ

松本市広報
H16-45
【全戸配布】

MATSUMOTO CITY

防災マップ



いざという時のために



松 本 市

自主防災組織活性化に向けた取組みの経過・・・2

■ 平成17年度

- (1) 16年度に引き続き、3地区を対象にした**研修及び調査事業**
 - ★ **重点活動 要援護者に配慮し、福祉と連携した減災活動の推進**
- (2) 松本市防災会議／**自主防災組織活性化推進部会**の設置と提言
- (3) 市長は、公約(10のまちづくり)推進のため、**3Kプラン(健康づくり、危機管理、子育て支援)**を提唱
- (4) 松本市総合計画(基本構想・第8次実施計画)の策定と計画実現に向けた庁内連携による**「地域づくり推進システム」**の構築
- (5) 松本市地域福祉計画の策定(全市版及び各地区版)
- (6) **合併地区版 防災マップ**の作成と配布

城北、本郷地区での研修



要援護者登録カードの説明をする城北地区



非常コンロを作成する本郷地区

里山辺地区での自主避難・避難所自治運営訓練



平成17年度
松本市総合防災訓練から

自主防災組織

活性化推進部会提言

松本市自主防災組織
活性化に向けての提言

平成18年1月6日

自主防災組織活性化推進部会
松本市防災会議

自主防災組織活性化推進部会提言要旨

■ 市民防災意識の啓発と高揚

- 1 防災ビデオの活用や防災マップの作成等による市民防災意識の啓発
- 2 防災研修の充実
 - (1) 保護者参加に配慮した学校教育における防災教育、防災訓練の見直しと充実
 - (2) 社会教育、ことに公民館活動における防災学習の充実
- 3 防災リーダー等の育成
 - (1) 地域防災リーダーの育成
 - (2) こどもや女性防災リーダーの育成
 - (3) こども災害ボランティアリーダーの育成

■ 地域コミュニティの再生

- 1 **市民と行政全部局との協働**による地域コミュニティ再生プロジェクトの創設
- 2 **「福祉と防災との連携」**をめざした市民と行政とによる協働の推進
 - (1) 行政内の円滑な部局間連携による地域防災力の強化
 - (2) 「福祉ひろば」を活用した地域防災の推進
 - (3) 町会・隣組を単位とし、世代間交流に配慮した各種事業の推進
 - (4) 町会、民生児童委員協議会などが連携した市民自主防災活動の推進

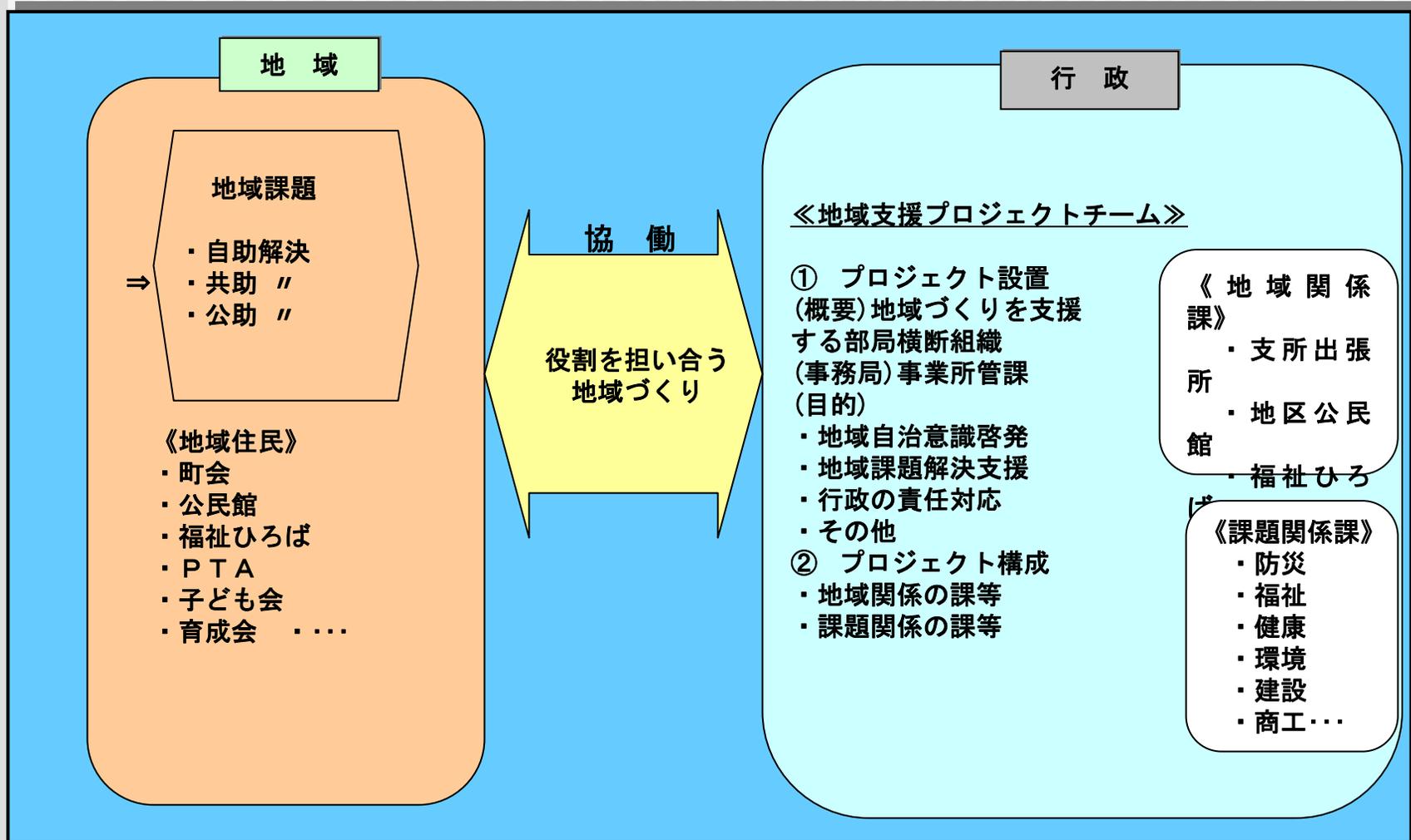
■ 自主防災組織の活性化

- 1 「自主防災組織活性化支援事業」の一層の充実及び事業成果の迅速な全市的展開
- 2 世代間交流を取り入れた地域行事の推進やアイデア溢れる防災訓練の普及
- 3 消防（団）OBや事業所等地域の人材、資材を活用した自主防災組織の編成（再編成）促進
- 4 個々の自主防災組織を支える中間支援組織の結成促進と育成支援
- 5 「松本市自主防災組織施設整備費」補助制度の充実と拡大
- 6 優良防災組織への顕彰制度の充実
- 7 広域的な防災ネットワークづくりと取組み

地域づくり推進システムについて

- 総合計画で定められた目標を、効果的に実現させるための庁内体制
- 庁内が連携して、「地域づくり事業」に取り組めます。
 - ★ 実施時期 平成18年度から
 - ★ 対象事業 「自主防災組織活性化支援事業」
「要援護者避難支援プラン策定事業」

地域支援体制のイメージ図



自主防災組織活性化に向けた取組みの経過・・・3

■ 平成18年度の取組み

★ 重点活動 住民一人々の思いを大切に紡ぎ、「防災と福祉」が相互に連携し、地域のさまざまな資源を生かした減災活動を推進。

(1) 全市対象の市民防災意識調査

(2) 自主防災組織活性化支援事業

ア モデル事業 (平成16年度から実施している3地区)

イ 推進事業 (モデル事業での成果を他地区にも普及させ、地域防災力の強化を図る事業 対象:3地区)

ウ 支援体制 支所・出張所職員、公民館主事、福祉担当ケースワーカー、保健士等

松本市の福祉資源から

- 民生児童委員 503人（民生児童委員1人当り181世帯）
- あんしん電話設置事業 1,248世帯（平成17年度末実績）
（緊急通報装置）
- 地区福祉ひろば 29地区で施設整備（選任職員1人配置）
 - ★ 「福祉ひろば」・・・市独自施策による地域福祉を推進する拠点
 - 施設内容 各施設に教養娯楽室と事務室等を、公民館、児童センター、通所介護施設等と併設。
(施設総面積は、135～155㎡)

地区福祉ひろばと活動



安原地区福祉ひろば



活動例：征矢野町会出張ふれ合い健康教室

女性の参加と若返りが目立つ今年度の研修



要援護者カードの保管を考える城北地区



訓練について検討する里山辺地区

学んだ 「4つの大切さ」

- ◆ **市民周知の大切さ** 積極的な情報公開の推進
- ◆ **意識啓発の大切さ** さまざまな研修機会の創設
- ◆ **意識改革の大切さ** 防災は特別なものでなく、日頃の福祉活動や地域活動の延長線
- ◆ **福祉連携の大切さ** 減災活動推進にあたっては、地域においても行政においても、防災と福祉の緊密な連携が不可欠

今後の展開

- 自主防災組織活性化支援事業

 - 平成24年度までに全34地区を対象として実施

- 自主防災組織活性化に向けての提言

 - 関係(部署)機関との連携による、提言内容の実現

- 防災と福祉のまちづくり

 - 「防災と福祉」を切り口として、自助と共助(市民)を育みながら、公助(行政)との役割分担を明確にしたまちづくりを、庁内連携で推進